



2023年4月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年6月14日

上場会社名 株式会社ノバック 上場取引所 東
 コード番号 5079 URL <https://www.novac-cnst.co.jp>
 代表者 (役職) 代表取締役社長 (氏名) 立花 充
 問合せ先責任者 (役職) 取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 大谷 敏博 (TEL) 079-288-3601
 定時株主総会開催予定日 2023年7月28日 配当支払開始予定日 2023年7月31日
 有価証券報告書提出予定日 2023年7月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年4月期の業績(2022年5月1日~2023年4月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期	31,948	△9.7	2,607	△11.7	2,585	△11.0	2,054	△2.5
2022年4月期	35,370	15.8	2,952	10.4	2,905	16.0	2,106	23.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年4月期	398.90	—	11.3	9.0	8.2
2022年4月期	453.89	—	13.3	11.2	8.3

(参考) 持分法投資損益 2023年4月期 一百万円 2022年4月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年4月期	28,202	18,809	66.7	3,651.89
2022年4月期	28,978	17,569	60.6	3,411.14

(参考) 自己資本 2023年4月期 18,809百万円 2022年4月期 17,569百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月期	5,053	△1,583	△830	14,447
2022年4月期	894	417	1,423	11,807

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年4月期	—	0.00	—	100.00	100.00	515	22.0	3.1
2023年4月期	—	60.00	—	60.00	120.00	618	30.1	3.4
2024年4月期(予想)	—	80.00	—	80.00	160.00		66.4	

(注) 2024年4月期配当金(予想)の内訳 普通配当 120円00銭 記念配当 40円00銭
 2024年4月期における1株当たりの配当金につきましては、本日(2023年6月14日)公表しました「2024年4月期の配当予想に関するお知らせ(第60期記念配当)」をご覧ください。

3. 2024年4月期の業績予想(2023年5月1日~2024年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	6.4	2,020	△22.5	1,850	△28.5	1,240	△39.6	240.75

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年4月期	5,202,800 株	2022年4月期	5,202,800 株
② 期末自己株式数	2023年4月期	52,211 株	2022年4月期	52,170 株
③ 期中平均株式数	2023年4月期	5,150,608 株	2022年4月期	4,640,990 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 受注高、完成工事高及び繰越工事高	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、各種政策の効果や行動制限の緩和により、経済活動は正常化に向けた動きが進み、景気は緩やかな回復傾向が見られました。その一方で、長期化するウクライナ情勢による原油・原材料価格等の高騰や不足によるサプライチェーンの混乱等や世界的な金融引き締め政策などによる懸念材料が見込まれ、依然として景気の先行きは予断を許さない状況が続いております。

建設業界におきましては、公共建設投資は引き続き防災・減災対策をはじめとする国土強靱化計画のインフラ対策等により底堅さを維持し、また民間建設投資も企業の設備投資意欲の高まりにより持ち直しの動きが見られました。その一方で、建設資材価格の高騰や受注競争の激化、労務者不足等が顕在化しており、引き続き経営環境への影響を注視する必要があります。

このような状況の下、当事業年度の受注高は37,665,077千円（前年同期比14.2%増）となりました。売上高は、31,948,341千円（前年同期比9.7%減）、営業利益は2,607,839千円（前年同期比11.7%減）、経常利益は2,585,710千円（前年同期比11.0%減）、当期純利益は2,054,563千円（前年同期比2.5%減）となりました。なお、営業利益率は前事業年度が8.3%に対して当事業年度は8.2%となり、0.1pt低下しました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

(土木工事業)

受注高は13,107,118千円（前年同期比24.5%減）、売上高は14,072,081千円（前年同期比13.6%減）、セグメント利益（営業利益）は2,172,529千円（前年同期比20.8%増）となりました。なお、営業利益率は前事業年度が11.0%に対して当事業年度は15.4%となり、4.4pt上昇しました。

(建築工事業)

受注高は24,557,958千円（前年同期比57.2%増）、売上高は17,863,564千円（前年同期比6.4%減）、セグメント利益（営業利益）は429,218千円（前年同期比62.6%減）となりました。なお、営業利益率は前事業年度が6.0%に対して当事業年度は2.4%となり、3.6pt低下しました。

(その他)

売上高は12,695千円（前年同期比6.8%増）、セグメント利益（営業利益）は6,091千円（前年同期比3.1%減）となりました。なお、営業利益率は前事業年度が52.9%に対して当事業年度は48.0%となり、4.9pt低下しました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の資産合計は、28,202,497千円と前事業年度末と比べ775,512千円（2.7%）の減少となりました。主な要因は、現金預金が2,639,284千円、土地が1,960,076千円増加したものの、完成工事未収入金及び契約資産が5,235,196千円減少したことによるものです。

(負債)

当事業年度末の負債合計は、9,393,121千円と前事業年度末と比べ2,015,381千円（17.7%）の減少となりました。主な要因は、支払手形が621,100千円、工事未払金が871,145千円減少したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、18,809,376千円と前事業年度末と比べ1,239,868千円（7.1%）の増加となりました。主な要因は、当期純利益の計上2,054,563千円、剰余金の配当824,098千円などによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末比2,639,284千円増加し、14,447,034千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,053,802千円の収入（前事業年度末は894,449千円の収入）となりました。主な要因は、売上債権及び契約資産の減少5,351,083千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,583,901千円の支出（前事業年度末は417,698千円の収入）となりました。主な要因は、保険積立金の解約による収入が441,250千円あったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出が2,017,325千円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、830,616千円の支出（前事業年度末は1,423,263千円の収入）となりました。主な要因は、配当金の支払額が824,098千円あったことによるものです。

(4) 今後の見通し

わが国経済の今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類感染症への引き下げに伴い、ウィズコロナの下で、各種政策の効果や行動制限の緩和により、経済活動は正常化に向けた動きが進み、景気が堅調に推移することが期待されます。

建設業界におきましては、公共建設投資は国土強靱化計画のインフラ対策等、また民間建設投資も企業の設備投資意欲の高まりにより堅調に推移することが見込まれます。その一方で、長期化するウクライナ情勢による原油・原材料価格等の高騰や受注競争の激化、労務者不足等が顕在化しており、引き続き経営環境への影響を注視する必要があります。

このような状況の下、当社の翌事業年度の見通しについては、当事業年度の受注高が37,655百万円と前事業年度比4,678百万円上回り、特に建築工事業の受注高が大幅に増加したことで、売上高については、前事業年度比2,064百万円増の34,000百万円（前年同期比6.4%増）を見込んでおります。

一方、利益につきましては、前事業年度に引続き、民間工事中心の建築工事業における工事部材や労務調達及び価格転嫁が進まないことが想定されるため、営業利益は2,020百万円（前年同期比22.5%減）、経常利益は1,850百万円（前年同期比28.5%減）、当期純利益は1,240百万円（前年同期比39.6%減）を見込んでおります。

受注高及び繰越工事高については、「4. その他（1）受注高、完成工事高及び繰越工事高」をご覧ください。

報告セグメント別の実績及び予想に係る売上高及びセグメント利益（営業利益）は、次のとおりであります。

（単位：百万円、%）

	2023年4月期（実績）			2024年4月期（予想）		
	金額	構成比	対売上高比率	金額	構成比	対売上高比率
土木工事業	14,072	44.0	—	12,000	35.3	—
建築工事業	17,863	55.9	—	22,000	64.7	—
売上高	31,935	100.0	—	34,000	100.0	—
土木工事業	2,172	83.5	15.4	1,516	65.1	12.6
建築工事業	429	16.5	2.4	493	34.9	2.2
セグメント利益	2,601	100.0	8.1	2,010	100.0	5.9

上記予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の資本市場の動向、株主をはじめとするステークホルダーの要請を考慮しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年4月30日)	当事業年度 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,857,749	14,497,034
受取手形	202,628	153,346
電子記録債権	110,200	43,595
完成工事未収入金	3,335,925	254,255
契約資産	11,676,397	9,522,870
未成工事支出金	131,845	292,961
材料貯蔵品	9,948	9,991
前払費用	204,038	92,786
その他	394,485	325,690
流動資産合計	27,923,219	25,192,531
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	133,541	127,685
構築物(純額)	2,418	5,272
機械及び装置(純額)	367	275
車両運搬具(純額)	5,299	3,534
工具器具・備品(純額)	18,603	19,418
土地	320,048	2,280,125
リース資産(純額)	3,075	—
有形固定資産合計	483,355	2,436,312
無形固定資産		
ソフトウェア	64,721	83,769
リース資産	11,031	8,103
無形固定資産合計	75,753	91,872
投資その他の資産		
投資有価証券	59,319	73,009
出資金	2,189	2,179
長期前払費用	4,406	5,843
繰延税金資産	354,437	324,253
その他	75,330	76,494
投資その他の資産合計	495,683	481,780
固定資産合計	1,054,791	3,009,965
資産合計	28,978,010	28,202,497

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年4月30日)	当事業年度 (2023年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,193,000	3,571,900
工事未払金	3,166,474	2,295,329
リース債務	6,303	3,042
未払金	488,950	65,878
未払費用	191,640	216,214
未払法人税等	690,761	481,327
未成工事受入金	1,682,488	2,141,658
前受金	1,035	1,585
預り金	372,501	78,729
完成工事補償引当金	36,468	38,458
工事損失引当金	136,222	79,188
賞与引当金	179,580	204,034
役員賞与引当金	34,500	35,700
流動負債合計	11,179,927	9,213,048
固定負債		
リース債務	9,230	6,073
退職給付引当金	22,841	19,326
役員退職慰労引当金	164,273	—
その他	32,229	154,673
固定負債合計	228,575	180,072
負債合計	11,408,502	9,393,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,227,864	1,227,864
資本剰余金		
資本準備金	762,864	762,864
資本剰余金合計	762,864	762,864
利益剰余金		
利益準備金	116,250	116,250
その他利益剰余金		
別途積立金	6,175,000	6,175,000
繰越利益剰余金	9,259,931	10,490,397
利益剰余金合計	15,551,181	16,781,647
自己株式	△5,217	△5,317
株主資本合計	17,536,692	18,767,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,815	42,319
評価・換算差額等合計	32,815	42,319
純資産合計	17,569,508	18,809,376
負債純資産合計	28,978,010	28,202,497

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当事業年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
売上高		
完成工事高	35,358,441	31,935,645
その他の事業売上高	11,889	12,695
売上高合計	35,370,330	31,948,341
売上原価		
完成工事原価	30,919,420	27,893,940
その他の事業売上原価	5,602	6,603
売上原価合計	30,925,023	27,900,544
売上総利益		
完成工事総利益	4,439,020	4,041,705
その他の事業総利益	6,286	6,091
売上総利益合計	4,445,306	4,047,796
販売費及び一般管理費		
役員報酬	87,450	92,720
従業員給料手当	420,836	425,201
賞与引当金繰入額	51,740	52,204
役員賞与引当金繰入額	34,500	35,700
退職給付費用	13,948	13,020
役員退職慰労引当金繰入額	25,741	—
法定福利費	87,986	89,504
福利厚生費	10,531	14,738
修繕維持費	69,401	81,514
事務用品費	13,581	15,346
通信交通費	53,804	65,029
動力用水光熱費	7,736	9,032
広告宣伝費	88,873	110,387
交際費	18,962	36,301
寄付金	410	1,936
地代家賃	83,948	86,614
減価償却費	48,406	41,841
租税公課	78,541	102,352
保険料	183,918	24,159
雑費	112,220	142,352
販売費及び一般管理費合計	1,492,540	1,439,957
営業利益	2,952,765	2,607,839

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当事業年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
営業外収益		
受取利息	19	25
受取配当金	1,421	1,529
受取損害賠償金	6,351	—
受取補償金	—	800
受取手数料	—	525
助成金収入	—	600
その他	2,177	186
営業外収益合計	9,969	3,666
営業外費用		
支払利息	10,891	3,683
電子記録債権売却損	8,325	5,182
コミットメントフィー	8,132	5,409
匿名組合投資損失	2,104	—
株式公開費用	27,415	—
支払手数料	—	9,000
その他	502	2,519
営業外費用合計	57,372	25,795
経常利益	2,905,362	2,585,710
特別利益		
投資有価証券売却益	231	—
保険解約返戻金	195,361	441,250
特別利益合計	195,592	441,250
特別損失		
固定資産売却損	10,484	—
特別損失合計	10,484	—
税引前当期純利益	3,090,470	3,026,960
法人税、住民税及び事業税	1,041,374	946,399
法人税等調整額	△57,409	25,997
法人税等合計	983,964	972,396
当期純利益	2,106,505	2,054,563

(3) 株主資本等変動計算

前事業年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本						利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	465,000	—	—	116,250	6,175,000	7,245,382	13,536,632
当期変動額							
新株の発行	762,864	762,864	762,864				
剰余金の配当						△91,956	△91,956
当期純利益						2,106,505	2,106,505
別途積立金の積立							—
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	762,864	762,864	762,864	—	—	2,014,549	2,014,549
当期末残高	1,227,864	762,864	762,864	116,250	6,175,000	9,259,931	15,551,181

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,217	13,996,415	33,982	33,982	14,030,397
当期変動額					
新株の発行		1,525,728			1,525,728
剰余金の配当		△91,956			△91,956
当期純利益		2,106,505			2,106,505
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)			△1,166	△1,166	△1,166
当期変動額合計	—	3,540,277	△1,166	△1,166	3,539,110
当期末残高	△5,217	17,536,692	32,815	32,815	17,569,508

当事業年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,227,864	762,864	762,864	116,250	6,175,000	9,259,931	15,551,181
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当						△824,098	△824,098
当期純利益						2,054,563	2,054,563
別途積立金の積立							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,230,465	1,230,465
当期末残高	1,227,864	762,864	762,864	116,250	6,175,000	10,490,397	16,781,647

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,217	17,536,692	32,815	32,815	17,569,508
当期変動額					
新株の発行		—			—
剰余金の配当		△824,098			△824,098
当期純利益		2,054,563			2,054,563
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△100	△100			△100
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)			9,503	9,503	9,503
当期変動額合計	△100	1,230,364	9,503	9,503	1,239,868
当期末残高	△5,317	18,767,057	42,319	42,319	18,809,376

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当事業年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,090,470	3,026,960
減価償却費	53,431	48,248
匿名組合投資損失	2,104	1,222
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	1,844	1,989
工事損失引当金の増減額(△は減少)	78,396	△57,033
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,495	24,454
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	8,100	1,200
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,639	△3,515
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	25,741	△164,273
受取利息及び受取配当金	△1,440	△1,554
受取損害賠償金	△6,351	—
受取補償金	—	△800
受取手数料	—	△525
助成金収入	—	△600
保険解約返戻金	△195,361	△441,250
支払利息	10,891	3,683
支払手数料	—	9,000
コミットメントフィー	8,132	5,409
株式公開費用	27,415	—
固定資産売却損	10,484	—
投資有価証券売却益	△231	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△5,482,926	5,351,083
未成工事支出金の増減額(△は増加)	1,909,724	△161,135
その他の棚卸資産の増減額(△は増加)	2,142	△42
仕入債務の増減額(△は減少)	980,943	△1,492,245
未成工事受入金の増減額(△は減少)	560,372	459,169
その他の流動資産の増減額(△は増加)	164,185	204,549
その他の流動負債の増減額(△は減少)	518,183	△724,776
その他	3,949	126,526
小計	1,777,060	6,215,746
利息及び配当金の受取額	1,440	1,554
損害賠償金の受取額	6,351	—
補償金の受取額	—	800
受取手数料の受取額	—	525
助成金の受取額	—	600
利息の支払額	△10,891	△3,683
支払手数料の支払額	—	△9,000
コミットメントフィーの支払額	△8,132	△5,409
株式公開費用の支払額	△27,415	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△843,963	△1,147,329
営業活動によるキャッシュ・フロー	894,449	5,053,802

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当事業年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,357	△2,017,325
有形固定資産の売却による収入	4,140	—
保険積立金の解約による収入	416,690	441,250
その他	5,225	△7,825
投資活動によるキャッシュ・フロー	417,698	△1,583,901
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△10,507	△6,417
株式の発行による収入	1,525,728	—
自己株式の取得による支出	—	△100
配当金の支払額	△91,956	△824,098
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,423,263	△830,616
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,735,411	2,639,284
現金及び現金同等物の期首残高	9,072,337	11,807,749
現金及び現金同等物の期末残高	11,807,749	14,447,034

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、土木工事及び建築工事に関する事業を展開していることから、「土木工事業」及び「建築工事業」の2つを報告セグメントとしております。

「土木工事業」は、官公庁発注工事を中心とした、社会インフラストラクチャー建設工事(道路工事、河川工事、上下水道工事、土地造成工事)を行っております。「建築工事業」は、民間企業発注の共同住宅工事を主とし、学校・福祉施設・庁舎、事務所・高速道路のサービスエリア工事などの官公庁発注工事を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	土木工事業	建築工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,278,553	19,079,887	35,358,441	11,889	35,370,330
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,278,553	19,079,887	35,358,441	11,889	35,370,330
セグメント利益	1,798,215	1,148,263	2,946,479	6,286	2,952,765
セグメント資産	11,163,027	6,462,533	17,625,561	191,363	17,816,924
その他の項目					
減価償却費	24,164	27,184	51,348	2,082	53,431
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	—	—	—

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

当事業年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	土木工事業	建築工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,072,081	17,863,564	31,935,645	12,695	31,948,341
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,072,081	17,863,564	31,935,645	12,695	31,948,341
セグメント利益	2,172,529	429,218	2,601,747	6,091	2,607,839
セグメント資産	6,504,509	5,817,548	12,322,057	192,823	12,514,881
その他の項目					
減価償却費	19,521	25,157	44,678	3,569	48,248
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	—	—	—

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	35,358,441	31,935,645
「その他」の区分の売上高	11,889	12,695
財務諸表の売上高	35,370,330	31,948,341

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,946,479	2,601,747
「その他」の区分の利益	6,286	6,091
財務諸表の営業利益	2,952,765	2,607,839

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	17,625,561	12,322,057
「その他」の区分の資産	191,363	192,823
全社資産(注)	11,161,086	15,687,616
財務諸表の資産合計	28,978,010	28,202,497

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		財務諸表計上額	
	前事業 年度	当事業 年度	前事業 年度	当事業 年度	前事業 年度	当事業 年度	前事業 年度	当事業 年度
減価償却費	51,348	44,678	2,082	3,569	—	—	53,431	48,248
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	—	—	17,518	2,017,325	17,518	2,017,325

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(持分法損益等)

1 関連会社に関する事項

当社は、関連会社を有していません。

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当事業年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
1株当たり純資産額	3,411.14円	3,651.89円
1株当たり当期純利益	453.89円	398.90円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当事業年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,106,505	2,054,563
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,106,505	2,054,563
普通株式の期中平均株式数(株)	4,640,990	5,150,608

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受注高、完成工事高及び繰越工事高

(単位：千円、%)

項目	前事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)		当事業年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)		比較増減	増減率	
	金額	構成比	金額	構成比			
受注高	土木工事業	17,360,527	52.6	13,107,118	34.8	△4,253,408	△24.5
	建築工事業	15,626,542	47.4	24,557,958	65.2	8,931,416	57.2
	計	32,987,069	100.0	37,665,077	100.0	4,678,008	14.2
完成工事高	土木工事業	16,278,553	46.0	14,072,081	44.1	△2,206,472	△13.6
	建築工事業	19,079,887	54.0	17,863,564	55.9	△1,216,323	△6.4
	計	35,358,441	100.0	31,935,645	100.0	△3,422,796	△9.7
繰越工事高	土木工事業	16,324,277	42.4	15,359,315	34.7	△964,961	△5.9
	建築工事業	22,217,542	57.6	28,911,936	65.3	6,694,394	30.1
	計	38,541,819	100.0	44,271,251	100.0	5,729,432	14.9